

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者いきがい・居場所づくり支援事業				事務事業コード	10080100
概要	多年にわたり社会につくしてきた高齢者に感謝の意を表し、長寿を祝福するとともに、高齢者が自らの生きがいを高められる行事等を実施する。					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課	
	施策	8	高齢者がいきいきするための支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和34年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	老人福祉法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	各事業の対象となる高齢者					
事業目標	地域で支え合いや見守りの体制が整備され、高齢者が社会参加しながら、安心感を持って生き生きと暮らす。					
事業内容	①敬老事業（節目の年齢に長寿祝い金を贈呈するとともに敬老の日を記念した事業を実施） ②高齢者等保養施設利用助成等（高齢者の心身の健康増進を図り、高齢者の余暇活動や交流を促進するため、保養施設の利用助成を実施） ③サロンの運営支援（高齢者が地域と関わり、社会参加ができる場を整備するため、高齢者が参加できるサロンの運営等支援を実施）					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)								
① 高齢者向けサロンへの助成件数	10	計画値	11	12	13	14	14	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	13	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	計画値を2件上回ったが、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されたことで、活動を再開するサロンが徐々に増えてきていることが影響しているものと捉えている。														
		計画値						要因の種類(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>							
要因の具体的内容															

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	67,939,000	64,002,000	68,075,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	5,552,000	5,629,000	5,831,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	62,387,000	58,373,000	62,244,000	0	0	0
予算現額	67,939,000	64,002,000	0	0	0	0
決算額	56,776,936	57,496,830	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,342,000	2,475,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	5,558,400	0	0	0	0
一般財源	54,434,936	49,463,430	0	0	0	0
執行率	83.6%	89.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.21	1.65				
職員人件費	9,480,116	13,230,381				
月額制会計年度任用職員数	0.2	0				
月額制会計年度任用職員人件費	649,738	0				
(間接経費)						
間接経費	1,650,872	210,307				
総コスト	68,557,663	70,937,518	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
①-1 長寿祝い金支給者数 喜寿 (77歳) 2,404人、米寿 (88歳) 1,106人、100歳以上 144人 ①-2 敬老の日記念大会：新型コロナウイルス感染拡大防止のため会場開催を中止し、代替事業として敬老の日記念番組を放送 ②高齢者等保養施設利用助成：延31泊分 ③高齢者向けサロンへの助成件数：10件	①-1 新型コロナウイルス感染拡大防止のため民生委員による訪問ではなく口座振込で実施した。例年と同程度の支給率となった。 ①-2 ケーブルテレビ等で放送したことにより、会場に足を運べない市民等も可能な限り参加できる方法で実施した。また、美術館の無料招待を継続して実施した。 ② 前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等に伴い休止する期間があったため、コロナ前と比べて大きく減少した。 ③ コロナ禍ではあったが、地域活動を再開する動きが出始めたため件数は微増した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
①敬老事業 -1 満77歳、88歳、100歳以上の市民に長寿祝い金を支給 -2 敬老の日記念大会を開催 ②高齢者等保養施設利用助成 指定保養施設の利用者へ年1回・3,000円を助成 ③高齢者向けサロンの実施者に対して運営費を助成	①-1 長寿祝い金：事業を継続して行うが新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、民生委員による訪問ではなく、口座振込での対応を検討する。 ①-2 敬老の日記念大会：感染症対策を講じたうえで会場開催を行う。また、美術館の無料招待は継続して実施する。 ②実績及び新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、引き続き事業を継続しながら、事業のあり方等について検討する。 ③社会福祉協議会を通じて高齢者向けサロンの運営費助成を行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
①-1 長寿祝い金支給者数 喜寿 (77歳) 1,941人、米寿 (88歳) 1,087人、100歳以上 131人 ①-2 敬老の日記念大会：(台風の接近に伴い中止) ②高齢者等保養施設利用助成：延172泊分 ③高齢者向けサロンへの助成件数：13件	①新型コロナウイルス感染症の影響や天候により予定どおり実施することはできなかったが、方法を工夫して長寿祝い金を支給することはできた。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により外泊を控える傾向が続いていたため、利用者は従来より少なかった。 ③新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されたことで、活動を再開するサロンが徐々に増えてきているため、想定より多くの団体の支援を行うことができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
①敬老事業 -1 満77歳、88歳、100歳以上の市民に長寿祝い金を支給 -2 敬老の日記念大会を開催 ②高齢者等保養施設利用助成 指定保養施設の利用者へ年1回・3,000円を助成 ③高齢者向けサロンの実施者に対して運営費を助成	①-1 長寿祝い金：コロナ前と同様に、支給に合わせて民生委員の訪問による見守り活動を実施する。 ①-2 敬老の日記念大会：参加者の状況や市民ニーズを踏まえ、並行して今後の在り方を検討する。 ②実績を踏まえ、引き続き事業を継続しながら、事業のあり方等について検討する。 ③引き続き、社会福祉協議会を通じて運営費の助成を行う。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	C	①-1 長寿祝い金は、高齢者の生きがいづくりや見守りに一定の効果はあるが、対象者数が増加傾向にあるため、サービスレベルを維持するための費用が増大することは避けられない。今後は、社会情勢や他自治体の状況などを踏まえ、事業のあり方について検討していく必要がある。 ①-2 敬老の日記念大会は、会場開催のため外出困難者が参加できず参加率が1割未満で、かつ、アンケート結果によると今後の参加意向が低いことなどが課題である。より多くの市民が参加する事業となるよう、事業のあり方を検討する必要がある。 ③市民の地域活動を推進し、高齢者の居場所づくりを進めるため、引き続きサロンの主催者の活動を支援する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
		1 休止 2 廃止 3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	15	0699000	長寿祝い訪問事業費	50,574,000	46,473,763	54,629,000
2	01	15	20	15	0700000	敬老会運営費	10,465,000	9,712,067	10,909,000
3	01	15	20	15	0702500	一人暮らし高齢者地域支援事業費	795,000	795,000	755,000
4	01	15	20	15	0713000	補助金 ことぶき入浴事業費	965,000	0	579,000
5	01	15	20	15	0714000	補助金 高齢者等保養施設利用助成事業費	1,203,000	516,000	1,203,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							64,002,000	57,496,830	68,075,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	シニアクラブ支援事業			事務事業コード	10080200
概要	シニアクラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対して補助を行い、高齢者の社会参加を促進するとともに、地域での支え合いを支援する。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	8	高齢者がいきいきするための支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和47年度～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	老人福祉法、府中市シニアクラブ補助金交付要綱				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	シニアクラブ及び府中市シニアクラブ連合会				
事業目標	地域で支え合いや見守りの体制が整備され、高齢者が社会参加しながら、安心感を持って生き生きと暮らす。				
事業内容	シニアクラブが行う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動に対して補助を行うことにより、高齢者の社会参加を促進するとともに、地域での支え合いを支援する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 補助金を交付したシニアクラブの数	83	計画値	83	83	83	83	1	2	3	4	5	6	7	8
	団体	実績	82	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
要因の具体的内容	活動団体が一つ減ったため計画値を下回ったが、計画どおり全クラブに補助金を交付した。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	28,811,000	27,645,000	27,375,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	16,770,000	16,187,000	16,036,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,041,000	11,458,000	11,339,000	0	0	0
予算現額	28,811,000	27,645,000	0	0	0	0
決算額	23,078,622	25,573,557	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	15,547,000	15,855,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,531,622	9,718,557	0	0	0	0
執行率	80.1%	92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.03	1.10				
職員人件費	235,044	8,820,254				
月額制会計年度任用職員数	0.55	0				
月額制会計年度任用職員人件費	1,786,781	0				
(間接経費)						
間接経費	679,081	140,205				
総コスト	25,779,528	34,534,016	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽シニアクラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、募金活動、地域高齢者の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（グランドゴルフ・輪投げ・介護予防講座等）に対し補助を行った。 83クラブ 5, 130人	令和2年度実績から2クラブ減となった。全クラブの会員数は減少しており、退会者>新規加入者の状態が続いている。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各種事業が休止となった。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▽シニアクラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、募金活動、地域高齢者の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（グランドゴルフ・輪投げ・介護予防講座等）に対し補助を行う。	新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえた各クラブの活動について支援を行う。高齢者が増加する一方で新規加入者が増えず、高齢化が進んでいる。地域高齢者の見守り活動や高齢者の生きがいがづくりのツールとしてのシニアクラブが担う役割は大きいと継続して支援を行う。また、会員間での見守り活動「友愛活動」について継続して支援を行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽シニアクラブが行う社会奉仕活動（道路・公園清掃、募金活動、地域高齢者の見守り活動等）・文化活動（囲碁・将棋・手芸等）・健康増進活動（グランドゴルフ・輪投げ・介護予防講座等）に対し補助を行った。 82クラブ 4, 914人	令和3年度実績から1クラブ減となった。全クラブの会員数は減少しており、退会者が新規加入者を上回る状態が続いている。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から各種事業が休止となっていたが、感染症対策を講じながら事業を再開し始めている。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、各クラブの活動について支援を行う。高齢者が増加する一方で新規加入者が増えず、会員の高齢化が進んでいる。地域高齢者の見守り活動や高齢者の生きがいがづくりのツールとしてのシニアクラブが担う役割は大きいと継続して支援を行う。また、会員間での見守り活動「友愛活動」について継続して支援を行う。	高齢化が進む反面、シニアクラブへの加入者数は伸び悩み、会員が高齢化しているため、会員(特に若い会員)の増加に向けた対策が必要と思われる。高齢者の社会活動の基盤となるシニアクラブへの支援を継続するとともに、シニアクラブ自らが、会員数を増加させるための魅力的な取組を検討・実施できるよう支援していく。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	シニアクラブの担う社会奉仕活動・文化活動・健康増進活動は、高齢者の生きがいがづくりに直接寄与するものである。また、会員間で行う見守り活動である「友愛活動」は地域での支え合いの観点からもシニアクラブの役割は大きく、支援は継続すべきである。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	15	0709000	補助金 シニアクラブ	25,801,000	23,729,557	25,531,000
2	01	15	20	15	0710000	補助金 シニアクラブ連合会	1,844,000	1,844,000	1,844,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							27,645,000	25,573,557	27,375,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者就労支援事業			事務事業コード	10080300
概要	勤労者福祉振興公社が実施するはつらつ高齢者就業機会創出支援事業の健全な運営を図るために補助を行う。また、就業等の活動機会の開拓及び提供により高齢者の社会参加を促進するため、公益社団法人府中市シルバー人材センターに対し支援を行う。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主担当部課名	生活環境部 産業振興課
	施策	8	高齢者がいきいきするための支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和52年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	(公財)府中市勤労者福祉振興公社はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金交付要綱 (公財)府中市シルバー人材センター補助金交付要綱				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社 (おおむね55歳以上の市民) 公益社団法人府中市シルバー人材センター				
事業目標	働く意欲のある高齢者に対して、就労相談や就労機会の提供などを行うことにより、高齢者が豊富な知識と経験を活かして積極的に地域社会で活躍できるよう、高齢者の就労や活躍を支援する。				
事業内容	おおむね55歳以上の方を対象に、ハローワークとの連携による求人情報のみならず、公社が自ら開拓した求人情報を提供するとともに、就業相談、職場紹介、雇用相談を行う「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」を勤労者福祉振興公社が実施しており、これに係る人件費及び事業費に対して補助を行う。また、高齢者の知識・経験・希望に沿った就業機会を確保するため、シルバー人材センターが公益目的事業等を実施するために要する経費に補助等を行うことにより運営を支援する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 高齢者無料職業紹介等就業支援事業による新規・再来求職者数	1,577	計画値	1,700	1,850	2,000	2,150	2,150	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	1,614	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															
② 高齢者無料職業紹介等就業支援事業による就職者数	165	計画値	186	207	228	250	250	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	191	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
要因の具体的内容	会員企業へのPR活動の成果。														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	75,417,000	75,897,000	74,919,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	26,440,000	26,717,000	24,752,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48,977,000	49,180,000	50,167,000	0	0	0
予算現額	75,417,000	75,897,000	0	0	0	0
決算額	74,083,042	74,502,628	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	25,695,853	25,536,813	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48,387,189	48,965,815	0	0	0	0
執行率	98.2%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.48	0.20				
職員人件費	3,760,707	1,599,864				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	561,998	33,197				
総コスト	78,405,747	76,135,689	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>新規求職者数706人、再来求職者数866人、自所開拓求人2723件、就職者数185人 求職者の能力開発として、「シニア世代の再就職支援講座」を実施 参加者数40人 シニアしごとEXP02021「アクティブシニア就業支援センターによる事例紹介」参加者59人 シニア就業支援キャラバン「就職者向けセミナー」参加者数76人</p>	<p>コロナ禍で求職活動が思うように進められない中で、自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡充に努め、都内の無料職業紹介所の中でもトップレベルの実績を上げていることから引き続き事業継続していく。 少子高齢化、人手不足が進む中で、まちの活性化のためにも高齢者の就労支援はますます重要になっている。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<p>これまでの事業を継続し、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを行う。 求職者への能力開発として「シニア世代の再就職支援講座」を引き続き実施する。 おおむね65歳以上の方を対象とした、はつらつ高齢者職場体験事業引き続き実施する。</p>	<p>ハローワーク府中や東京しごとセンターなど関係機関と連携しつつ、高齢者の就業支援を行い、就業につなげる。 自所求人開拓に積極的に取り組むとともに、丁寧な相談により求職者のニーズを的確に捉え、定着率の高い就職者の増加を目指す</p>

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>新規求職者数729人、再来求職者数885人、求人(独自獲得)3,028件、就職者数191人 求職者の能力開発として、「シニア世代の再就職支援講座」を実施 参加者数43人 シニアしごとEXP02022「アクティブシニア就業支援センターによる事例紹介」参加者36人 シニア就業支援キャラバン「就職者向けセミナー」参加者数80人</p>	<p>コロナ禍で求職活動が思うように進められない中で、自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡充に努め、都内の無料職業紹介所の中でもトップレベルの実績を上げていることから引き続き事業継続していく。 少子高齢化、人手不足が進む中で、まちの活性化のためにも高齢者の就労支援はますます重要になっている。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<p>これまでの事業を継続し、就業相談、職業紹介、雇用相談、求人受付などを行う。 求職者への能力開発として「シニア世代の再就職支援講座」を引き続き実施する。 おおむね55歳以上の方を対象とした、はつらつ高齢者職場体験事業引き続き実施する。</p>	<p>ハローワーク府中や東京しごとセンターなど関係機関と連携しつつ、高齢者の就業支援を行い、就業につなげる。 自所求人開拓に積極的に取り組むとともに、丁寧な相談により求職者のニーズを的確に捉え、定着率の高い就職者の増加を目指す</p>

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	<p>年齢者の職業紹介事業は、自所において求人開拓をすることで、多くの方の就職につながっている。更に就業支援事業の効果について現状把握を行い、今後に生かしていく必要がある。 今後の展開については、勤労者福祉振興公社が実施する概ね55歳からの無料職業紹介事業「いきいきワーク府中」に対して引き続き支援していく。求人数及び就職者数の増加を図るための各企業への協力PRに努め、就労を希望する高齢者へのきめ細かい就業相談や多様な職種への就労を希望する高齢者のニーズに対応するため、ハローワーク府中や東京しごとセンターなどとの連携を図っていく。</p>
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	15	0711000	補助金 シルバー人材センター運営費	51,059,000	51,059,000	51,059,000
2	01	25	10	10	0902000	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	21,940,000	21,308,709	21,874,000
3	01	25	10	10	0902600	はつらつ高齢者職場体験事業費	2,898,000	2,134,919	1,986,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							75,897,000	74,502,628	74,919,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護予防・生活支援事業			事務事業コード	10080400
概要	介護予防・日常生活支援総合事業及びその他介護予防事業の実施、高齢者の生活支援の体制整備				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	8	高齢者がいきいきするための支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成12年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、その他市規則等				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	65歳以上の市民				
事業目標	要支援認定者等の自立の促進及び重度化予防の推進。高齢者の生活を支える仕組みの構築により「住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまちづくり」を実現する。				
事業内容	①介護予防・日常生活支援総合事業（要支援認定者等を対象に、訪問型サービス・通所型サービス等を提供するとともに、市独自基準の訪問型サービスの担い手である高齢者生活支援員を養成する。） ②一般介護予防事業（65歳以上の高齢者を対象として介護予防の普及啓発や、自宅や自主グループでも取組やすい体操を学ぶ教室の開催と参加者主体の体操の場を提供する。） ③生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーターを配置し、既存の地域資源その他のサービスを活用し、安全・安心な在宅生活を継続できるよう生活支援体制を整備する。）				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
①フレイル予防講習会開催回数	75	計画値	80	85	90	95	1	2	3	4	5	6	7	8
	クール	実績	72	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
要因の具体的内容	参加者が集まらずに中止した回があったため計画値を下回った。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	744,576,000	732,630,000	790,504,000	0	0	0
国庫支出金	262,180,000	241,189,000	244,369,000	0	0	0
都支出金	98,989,000	94,945,000	136,862,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	383,407,000	396,496,000	409,273,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	744,576,000	759,030,000	0	0	0	0
決算額	656,275,863	685,622,196	0	0	0	0
国庫支出金	242,253,791	225,775,826	0	0	0	0
都支出金	88,020,947	112,183,985	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	326,001,125	347,662,325	0	0	0	0
一般財源	0	60	0	0	0	0
執行率	88.1%	90.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.43	3.87				
職員人件費	42,543,002	30,951,072				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	6,357,614	491,994				
総コスト	705,176,479	717,065,262	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
①・総合事業利用者数 訪問：延7,302人、通所：延9,906人、短期集中予防：20人 ・高齢者生活支援員養成研修 実施2回、修了者数9人 ②一般介護予防事業参加者数 ほっとサロン：延12,136人、介護予防講座：延6,367人、地域交流体操：延17,043人 ③生活支援コーディネーター配置人数 第1層（市全域）1人、第2層（日常生活圏域）11人	介護予防把握事業の対象者（70歳代の高齢者）へフレイル予防講習会への参加希望を募った。エーテンラボ株式会社に委託し、各包括支援センターでアプリの使い方講座を開催した。アプリを活用しながら、フレイル予防の取組みを実施した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
短期集中予防サービス事業の再構築を図るため、東京都のモデル事業を実施。7～9月に通所サービスを行う。実施後3か月後に測定を行い、効果を確認する。	短期集中予防サービス事業の再構築を起点に総合事業、介護予防事業の再構築を図る。令和5年度には、新しい短期集中予防サービスを本格実施するために関係者と検討を重ねる。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
①・総合事業利用者数 訪問：延6,927人、通所：延10,069人、短期集中予防：53人 ・高齢者生活支援員養成研修 実施1回、修了者数5人 ②一般介護予防事業参加者数 ほっとサロン：延14,228人、介護予防講座：延6,241人、地域交流ひろば：延27,275人 ③生活支援コーディネーター配置人数 第1層（市全域）1人、第2層（日常生活圏域）11人	短期集中予防サービスのモデル事業を実施し、参加者の状態に良い変化が見られた。また、総合事業全体の課題をより明確に見つけることができた。関係機関との検討会を重ねることで、令和5年度にはよりよい形で事業をスタートする準備ができた。また、令和6年度からの一般介護予防事業の見直しに向けて検討を進める方向性を見いだせた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
①・要支援認定者等に対して、総合事業による各種サービスを提供 ・短期集中予防サービス事業を本格実施（7月～3月の期間で3クール実施） ②・地域包括支援センターにおいて、各種の介護予防事業を実施 ・一般介護予防事業の効率的な実施に向けての検討を実施 ③生活支援コーディネーターを配置し、地域での生活支援体制の整備を推進	①短期集中予防サービス事業を利用者が歩いて通える場所で実施することで、サービス終了後の活動に繋がる仕組みを構築していく。 ②一般介護予防事業の内容を精査し、より必要な方に参加してもらえる仕組みを関係者と検討しながら、構築していく。 ③継続してコーディネーターを配置するとともに、コーディネーターと地域包括支援センターとの連携を深めていく。

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載） C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	C 高齢者がますます増加していくことが見込まれており、高齢者が地域でいきいきと生活していくためにも健康寿命の延伸が重要となっている。限られた資源で効果的にそれを実現していくために、一般介護予防事業の見直しを行い、短期集中予防サービスを起点とした総合事業の再構築を進めていく。 1

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	12	0690550	介護予防事業費	2,122,000	28,521,060	41,760,000
2	08	20	07	05	3203305	介護予防・生活支援サービス事業費	1,105,000	504,751	930,000
3	08	20	07	05	3203307	短期集中予防サービス事業費	8,000,000	4,309,600	22,400,000
4	08	20	07	05	3203310	負担金 訪問型サービス事業費	142,262,000	122,096,861	141,482,000
5	08	20	07	05	3203320	負担金 通所型サービス事業費	284,630,000	263,655,480	287,856,000
6	08	20	07	05	3203330	負担金 高額介護予防サービス費	1,000,000	513,522	800,000
7	08	20	07	05	3203340	負担金 高額医療合算介護予防サービス費	1,000,000	926,606	1,100,000
8	08	20	07	10	3203350	介護予防ケアマネジメント事業費	46,011,000	40,406,190	46,011,000
9	08	20	09	05	3203410	介護予防把握事業費	4,835,000	4,123,811	5,001,000
10	08	20	09	05	3203420	介護予防普及啓発事業費	208,912,000	191,220,851	208,411,000
11	08	20	09	05	3203440	地域リハビリテーション活動支援事業費	1,610,000	1,395,000	3,610,000
12	08	20	10	05	3204500	生活支援体制整備事業費	30,000,000	26,909,726	30,000,000
13	08	20	15	05	3205100	審査支払事務費	1,143,000	1,038,738	1,143,000
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							732,630,000	685,622,196	790,504,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	介護予防推進センター事業			事務事業コード	10080500
概要	高齢者の健康の保持及び増進を図るため、府中市の介護予防に関する拠点施設として、高齢者の介護予防に関する事業を実施する。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	8	高齢者がいきいきするための支援	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成18年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市立介護予防推進センター条例				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	なし
対象	65歳以上の市民				
事業目標	介護予防の講座や教室を充実させるとともに、地域包括支援センターにつないでいく介護予防の拠点としての役割も強化し、高齢者が住み慣れた地域で自立し、健康で暮らし続けられる支援を実施する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防に取り組んでいない高齢者がその重要性を理解し、積極的に取り組めるように教室・講座を実施するとともに、その方を地域包括支援センターにおける教室参加につなぐなど、介護予防の拠点として機能する。 介護予防に関する相談を実施する。 介護予防に関する人材を育成し、人材や地域資源の情報を集約し地域の介護予防活動を支援する。 世代間交流事業を拡充し、地域づくりを支援する。 				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
① 介護予防サポーター育成研修実施回数	72	計画値	75	78	81	84	84	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	65	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の開催に制限を受けた期間があるため、予定どおりに実施することができず目標値を下回った。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	150,784,000	163,002,000	153,815,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	9,000,000	0	0	0	0
一般財源	150,784,000	154,002,000	153,815,000	0	0	0
予算現額	150,784,000	163,002,000	0	0	0	0
決算額	141,584,881	161,297,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	8,000,000	0	0	0	0
一般財源	141,584,881	153,297,000	0	0	0	0
執行率	93.9%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.55				
職員人件費	0	4,410,127				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	70,102				
総コスト	141,584,881	165,777,229	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容
①介護予防教室参加者数 延15,848人 (26種) 介護予防講座参加者数 延4,514人 (410回) ②介護予防相談受付件数 413件 ③介護予防サポーター育成研修受講者数 受講者数 延690人 (72回) ④世代間交流開催回数 48回		感染対策をとり、計画どおりに事業を実施できた。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
①介護予防に関する教室・講座の実施 ②介護予防に関する相談の受付 ③介護予防に関する人材の育成 ④世代間交流事業の実施	・感染症対策を講じながら、事業計画に基づき、事業を実施する。 ・介護予防事業の担い手 (介護予防サポーター) の育成を図る。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
①介護予防教室参加者数 延19,386人 (26種) 介護予防講座参加者数 延5,958人 (465回) ②介護予防相談受付件数 436件 ③介護予防サポーター育成研修受講者数 受講者数 延538人 (65回) ④世代間交流開催回数 51回		引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響を受けたが、オンラインの活用等様々な工夫を凝らして事業を実施し、その多くで前年度の実績を上回ることができた。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
①介護予防に関する教室・講座の実施 ②介護予防に関する相談の受付 ③介護予防に関する人材の育成 ④世代間交流事業の実施	・高齢者の課題や市民ニーズを踏まえて計画を立て、介護予防に関する教室・講座を実施する。 ・介護予防事業の担い手 (介護予防サポーター) の育成を図る。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B	今後、ますますの高齢者人口の増加や高齢化率の増加が見込まれているため、健康寿命の延伸を図るこの事業は、引き続き、状況に合わせて適切に対応しながら実施していく必要がある。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	1	

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	12	0693500	介護予防推進センター管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)	152,882,000	152,882,000	153,815,000
2	01	15	20	12	0694110	介護予防推進センター整備事業費 調査委託料	220,000	165,000	
3	01	15	20	12	0694200	介護予防推進センター整備事業費 空気調和設備改修工事費	9,900,000	8,250,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							163,002,000	161,297,000	153,815,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ねたきり高齢者支援事業				事務事業コード	10090100
概要	ねたきり高齢者に対し、おむつの給付、理美容師の派遣及び寝具乾燥サービス等を行う					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主担当部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和47年度～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市高齢者日常生活用品助成規則ほか					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	要介護3以上の高齢者（原則65歳以上）					
事業目標	介護保険認定で要介護3以上に認定された高齢者及びその介護者に対し、事業を通じて在宅生活を支援する。					
事業内容	①ねたきり高齢者おむつ助成事業・・・ねたきり高齢者の在宅者へはおむつ現物、入院者へはおむつ代の現金助成を行う。 ②ねたきり高齢者寝具乾燥事業・・・在宅のねたきり高齢者に対して寝具の乾燥サービス等を行う。 ③在宅ねたきり高齢者介護者慰労金・・・在宅ねたきり高齢者を常時介護する方へ慰労金を支給する。 ④高齢者車いす福祉タクシー事業・・・在宅のねたきり高齢者に対しタクシー券を支給し通院を支援する。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
①おむつ実利用者数	1,635	計画値	1,648	1,662	1,676	1,690	1,690	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	1,617	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	おむつの実利用者数は、年ごとの増減はあるものの概ね横ばいである。														
要因の具体的内容		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	195,448,000	185,602,000	172,832,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	195,448,000	185,602,000	172,832,000	0	0	0
予算現額	196,208,000	185,497,000	0	0	0	0
決算額	180,621,996	168,186,772	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180,621,996	168,186,772	0	0	0	0
執行率	92.1%	90.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.71	1.72				
職員人件費	13,397,520	13,736,208				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	41,311	971,593				
総コスト	194,060,827	182,894,573	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
①ねたきり高齢者おむつ助成事業 支給実人員 1,635人 ②ねたきり高齢者理髪・美容事業 利用延人員 2,263人 ③ねたきり高齢者寝具乾燥事業 利用延人員 542人 ④在宅ねたきり高齢者介護者慰労金 支給延人員 1,611人 ⑤高齢者車いす福祉タクシー事業 利用件数 6,028件	R 3年度評価 (Check)	市民アンケートの結果から、在宅介護における問題として、経済的・肉体的・精神的な負担に関する内容が顕著である。この事業でおむつの支給やサービスの提供、移動支援を複合的に実施することにより、要介護3以上の高齢者を在宅介護している世帯の負担軽減につなげることができた。また、おむつ助成事業においては、助成上限金額を改定し、近隣市と給付水準を合わせることであった。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
①ねたきり高齢者おむつ助成事業 継続実施 ②ねたきり高齢者理髪・美容事業 継続実施 ③ねたきり高齢者寝具乾燥事業 継続実施 ④在宅ねたきり高齢者介護者慰労金 継続実施 ⑤高齢者車いす福祉タクシー事業 継続実施	在宅介護は経済的にも精神的にも世帯の負担は大きく、市からの継続的な支援がその負担軽減につながるものであり、令和4年度においても、基本的には前年度と同様に事業を実施する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①ねたきり高齢者おむつ助成事業 支給実人員 1,617人 ②ねたきり高齢者理髪・美容事業 利用延人員 2,389人 ③ねたきり高齢者寝具乾燥事業 利用延人員 611人 ④在宅ねたきり高齢者介護者慰労金 支給延人員 1,527人 ⑤高齢者車いす福祉タクシー事業 利用件数 5,449件	R 4年度評価 (Check)	在宅介護は経済的にも精神的にも世帯の負担は大きく、市からの継続的な支援がその負担軽減につながるものであり、令和5年度においても、基本的には前年度と同様に事業を実施する。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
①ねたきり高齢者おむつ助成事業 継続実施 ②ねたきり高齢者理髪・美容事業 継続実施 ③ねたきり高齢者寝具乾燥事業 継続実施 ④在宅ねたきり高齢者介護者慰労金 継続実施 ⑤高齢者車いす福祉タクシー事業 継続実施	在宅介護は経済的にも精神的にも世帯の負担は大きく、市からの継続的な支援がその負担軽減につながるものであり、令和5年度においても、基本的には前年度と同様に事業を実施する。

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B 在宅高齢者への支援事業として、引き続き事業を実施していく予定であるが、社会情勢の変化とともに、事業のあり方については検討を行っていく必要がある。 1

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0661000	ねたきり高齢者おむつ助成事業費	136,898,000	125,508,897	127,281,000
2	01	15	20	10	0662000	ねたきり高齢者理容・美容事業費	13,993,000	13,259,836	13,922,000
3	01	15	20	10	0663000	ねたきり高齢者寝具乾燥事業費	2,132,000	1,688,390	2,004,000
4	01	15	20	10	0665000	在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業費	9,224,000	7,678,438	8,439,000
5	01	15	20	10	0675000	高齢者車いす福祉タクシー事業費	23,355,000	20,051,211	21,186,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							185,602,000	168,186,772	172,832,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	在宅高齢者生活支援事業			事務事業コード	10090200
概要	介護保険には該当にならない生活上の課題を抱えた高齢者を対象に、福祉用具同等品の貸与及び日常生活介護と同等のサービスを給付する事業				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主担当部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和49年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市高齢者緊急通報安全システム事業実施要綱				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	【日常生活用具給付等事業及び生活支援ヘルパー事業】すぐに介護サービスを利用できない、在宅生活において課題を抱える65歳以上の市民 【入浴券支給事業】自宅に入浴設備のない高齢者				
事業目標	事業を通じて、在宅高齢者の介護支援を実施する。				
事業内容	【日常生活用具給付等事業】 介護保険サービスが利用開始になるまで等、一時的な期間に高齢者へ特殊寝台等の貸与、入浴補助用具等の給付を行う。 【生活支援ヘルパー事業】 介護保険サービスが利用開始になるまで等、一時的な期間に高齢者へ生活援助員を派遣する。 【入浴券支給事業】 65歳以上のみで構成される世帯に属する高齢者で、自宅に入浴設備のない方に入浴券を支給する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 日常生活用具給付等事業利用延件数	421	計画値	421	421	421	421	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	422	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
要因の具体的内容														
		計画値												
		実績												
要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	34,252,000	34,412,000	36,192,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	16,842,000	17,171,000	19,161,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	386,000	683,000	582,000	0	0	0
一般財源	17,024,000	16,558,000	16,449,000	0	0	0
予算現額	33,492,000	34,389,000	0	0	0	0
決算額	29,786,386	29,359,752	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	15,544,000	15,845,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	309,140	217,400	0	0	0	0
一般財源	13,933,246	13,297,352	0	0	0	0
執行率	88.9%	85.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.70	1.86				
職員人件費	5,484,365	14,867,425				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	16,911	1,051,607				
総コスト	35,287,662	45,278,784	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)		R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①日常生活用具給付等事業費 ②生活支援ヘルパー事業費 ③入浴券支給事業	利用延件数 508件 利用延人数 16人 支給実人員 14人		介護サービスが開始できない在宅高齢者等への一時的な日常生活用具の支援や生活支援サービスの提供等により、高齢者の在宅生活を安心して行うための支援を行うことができた。 また、自宅に入浴設備がない高齢者世帯に対して、入浴券を支給することで、保健衛生環境の向上に寄与することができた。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)		R 4年度の方向性 (Plan)	
①日常生活用具給付等事業費 ②生活支援ヘルパー事業費 ③入浴券の支給	継続実施 継続実施 継続実施	引き続き事業を通じて、高齢者の生活支援に取組んでいく。	

R 4年度実績 (Do)		R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①日常生活用具給付等事業費 ②生活支援ヘルパー事業費 ③入浴券支給事業	利用延件数 422件 利用延人数 44人 支給実人員 9人		介護サービスが開始できない在宅高齢者等への一時的な日常生活用具の支援や生活支援サービスの提供等により、高齢者の在宅生活を安心して行うための支援を行うことができた。 また、自宅に入浴設備がない高齢者世帯に対して、入浴券を支給することで、保健衛生環境の向上に寄与することができた。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)		R 5年度の方向性 (Plan)	
①日常生活用具給付等事業費 ②生活支援ヘルパー事業費 ③入浴券の支給	継続実施 継続実施 継続実施	引き続き事業を通じて、高齢者の生活支援に取組んでいく。	

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	高齢者の在宅生活の維持や保健衛生環境維持等を目的として、今後とも事業を継続していく。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)			
C 見直して継続		1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等			
1 休止 2 廃止 3 完了			

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0664000	日常生活用具給付等事業費	371,000	200,944	4,828,000
2	01	15	20	10	0666000	高齢者救急通報システム事業費	28,226,000	22,574,919	25,027,000
3	01	15	20	10	0670000	生活支援ヘルパー事業費	192,000	280,000	240,000
4	01	15	20	10	0671000	入浴券支給事業費	755,000	319,942	496,000
5	01	15	20	10	0678000	入院等支援事業費	2,476,000	5,104,827	3,613,000
6	01	15	20	10	0678700	高齢者自立支援ショートステイ事業費	2,392,000	879,120	1,988,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							34,412,000	29,359,752	36,192,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	在宅高齢者住環境改善支援事業			事務事業コード	10090300
概要	住宅改修を通じて在宅での住環境の改善を支援する。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主担当部課名	福祉保健部 介護保険課
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成12年度～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	府中市高齢者自立支援住宅改修費給付要綱				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	65歳以上で日常生活の動作に困難があり、在宅での生活を確保するために住宅の改修が必要と認められる方				
事業目標	手すりの取付け、浴槽交換、便器の洋式化等、住環境を改善することで、高齢者が安心して在宅生活が続けられるようにする。				
事業内容	①高齢者自立支援住宅改修 住宅改修予防給付（介護認定で自立と判定された方） ・手すりの取付、段差解消等 住宅設備改修給付（介護認定で要介護、要支援、自立と判定された方） ・浴槽、給湯設備の交換等 ・流し、洗面台の取替等 ・便器の洋式化 ②住宅改修支援助成事業 介護保険サービス未利用者の理由書を作成した場合、1件2,000円補助。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 高齢者自立支援住宅改修給付事業利用延件数	13	計画値	13	13	13	13								
	件	実績	12	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的な内容 ① 手すりの取付、段差解消等 ② 浴槽、給湯設備の交換等 ③ 流し、洗面台の取替等 ④ 便器の洋式化														
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的な内容 (※)要因の類型 1 概ね計画通り実施した 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった 8 その他														

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	6,524,000	5,972,000	4,594,000	0	0	0
国庫支出金	307,000	982,000	965,000	0	0	0
都支出金	3,072,000	2,806,000	2,147,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,145,000	2,184,000	1,482,000	0	0	0
予算現額	6,524,000	5,972,000	0	0	0	0
決算額	1,943,497	2,256,926	0	0	0	0
国庫支出金	499,000	271,000	0	0	0	0
都支出金	863,000	1,019,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	581,497	966,926	0	0	0	0
執行率	29.8%	37.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.43	0.43				
職員人件費	3,368,967	3,474,453				
月額制会計年度任用職員数	0.5	0.5				
月額制会計年度任用職員人件費	1,624,346	1,609,058				
(間接経費)						
間接経費	22,467	528,661				
総コスト	6,959,277	7,869,098	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①高齢者自立支援住宅改修給付事業 住宅改修予防給付 給付件数 9件 住宅設備改修給付 ・浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 1件 ・流し、洗面台の取替等 給付件数 1件 ・便器の様式化 給付件数 2件 ②住宅改修支援助成事業 助成件数 109件	①日常生活の動作に困難がある在宅高齢者の安全性の確保や自立した生活の実現を支援することができた。 ②包括支援センターや居宅介護支援事業所が、介護保険サービスを利用していない方の住宅改修理由書を作成した場合に1件2,000円の助成を行うことで、住宅改修制度の円滑な運営につなげることができた。 ③作業療法士による、より専門的な審査を実施することで、有効な事業実施を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
①高齢者自立支援住宅改修給付事業 継続実施 ②住宅改修支援助成事業 継続実施	事業を通じて、住環境改善を必要とする在宅高齢者の支援継続を行う予定である。また、審査体制についても引き続き作業療法士を雇用するなど、更なるレベルアップを図っていく。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①高齢者自立支援住宅改修給付事業 住宅改修予防給付 給付件数 8件 住宅設備改修給付 ・浴槽、給湯設備の交換等 給付件数 3件 ・流し、洗面台の取替等 給付件数 0件 ・便器の様式化 給付件数 1件 ②住宅改修支援助成事業 助成件数 109件	①・日常生活の動作に困難がある在宅高齢者の安全性の確保や自立した生活の実現を支援することができた。 ・作業療法士による、より専門的な審査を実施することで、有効な事業実施を行った。 ②包括支援センターや居宅介護支援事業所が、介護保険サービスを利用していない方の住宅改修理由書を作成した場合に1件2,000円の助成を行うことで、住宅改修制度の円滑な運営につなげることができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
①高齢者自立支援住宅改修給付事業 継続実施 ②住宅改修支援助成事業 継続実施	事業を通じて、住環境改善を必要とする在宅高齢者の支援継続を行う予定である。また、審査体制についても引き続き作業療法士を雇用するなど、更なるレベルアップを図っていく。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	在宅高齢者の住環境改善のための支援を引き続き実施していく予定である。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

(単位:円)

6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0683000	補助金 高齢者自立支援住宅改修給付事業費	5,612,000	2,038,926	4,294,000
2	01	15	20	12	0696000	補助金 住宅改修支援助成事業費	360,000	218,000	300,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,972,000	2,256,926	4,594,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	低所得者負担軽減事業				事務事業コード	10090400
概要	介護保険サービス利用料の負担軽減を行う					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主担当部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成12年度～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市介護サービス利用料軽減事業実施要綱ほか					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	【低所得者利用者負担対策事業】住民税非課税者で生計中心者の所得が150万円以下のサービス利用者【社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業】住民税非課税者で年間収入が150万円以下、預貯金が基準額以下等すべての要件を満たす方					
事業目標	介護保険サービスの円滑な利用を促進する。					
事業内容	【低所得者利用者負担対策事業】対象サービスを利用した場合、利用者負担額の4分の1を軽減 【社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業】低所得者の施設利用が困難にならないように、社会福祉法人が運営主体となっている特別養護老人ホーム、短期入所生活介護の利用者負担額（食費・居住費（滞在費）含む）を軽減					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)									
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)									
① 低所得者利用者負担対策事業利用実人数	3,087	計画値	3,241	3,403	3,574	3,753	3,753	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	3,165	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
要因の具体的内容																
② 社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減対象者数	34	計画値	38	42	47	53	53	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	41	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
要因の具体的内容																

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	67,335,000	70,833,000	77,389,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	945,000	1,394,000	2,443,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,600,000	0	0	0
一般財源	66,390,000	69,439,000	72,346,000	0	0	0
予算現額	67,560,000	70,833,000	0	0	0	0
決算額	64,346,734	67,435,738	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,039,000	1,837,586	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	63,307,734	65,598,152	0	0	0	0
執行率	95.2%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.39	1.39				
職員人件費	10,890,382	11,150,569				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	33,580	788,704				
総コスト	75,270,696	79,375,011	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①低所得者利用者負担対策事業 対象者数 3,087件 ②社福法人等利用者負担軽減事業 対象者数 34人	低所得者の在宅介護サービス利用料の自己負担部分について一部を助成するとともに、特別養護老人ホーム（社会福祉法人）等の施設利用者のサービス利用料や居住費、食費の自己負担部分について、その一部を助成した。両事業により低所得者の介護に係る経済的な負担を軽減することができた。	



A 重点化・拡大
 B 現状のまま継続
 C 見直し
 D 休止・廃止
 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
①低所得者利用者負担対策事業 継続実施 ②社福法人等利用者負担軽減事業 継続実施	引き続き事業を通じて、低所得者に対して介護サービス利用料等の負担軽減を図る。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①低所得者利用者負担対策事業 対象者数 3,165件 ②社福法人等利用者負担軽減事業 対象者数 41人	低所得者の在宅介護サービス利用料の自己負担部分について一部を助成するとともに、特別養護老人ホーム（社会福祉法人）等の施設利用者のサービス利用料や居住費、食費の自己負担部分について、その一部を助成した。両事業により低所得者の介護に係る経済的な負担を軽減することができた。	



A 重点化・拡大
 B 現状のまま継続
 C 見直し
 D 休止・廃止
 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
①低所得者利用者負担対策事業 継続実施 ②社福法人等利用者負担軽減事業 継続実施	引き続き事業を通じて、低所得者に対して介護サービス利用料等の負担軽減を図る。

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載） C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B	介護保険事業における低所得者への負担軽減施策として、引き続き介護保険サービス利用料等の軽減を実施していく。
	1	

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	12	0690000	低所得者利用者負担対策費	69,154,000	65,792,358	71,011,000
2	01	15	20	12	0697000	補助金 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減 事業費	1,679,000	1,643,380	3,078,000
3	01	15	20	12	0697700	介護サービスシステム関連事業費			3,300,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							70,833,000	67,435,738	77,389,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	認知症対策事業				事務事業コード	10090500
概要	認知症高齢者の地域での生活を支えるために、認知症についての普及啓発や地域づくり、医療と介護の連携を図り、介護者支援を含めた取り組みを実施する。					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課	
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成22年度～	
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等	介護保険法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	認知症又はその疑いのある市民及びその家族					
事業目標	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができる地域の実現を目指す。					
事業内容	①認知症に関する理解促進（認知症サポーター養成） ②適時・適切な医療・介護等の提供（認知症に関する相談窓口の設置、認知症ケアパス、認知症初期集中支援チーム、認知症BPSDケアプログラム） ③認知症の人の介護者への支援（認知症高齢者等探索サービス（はいかい高齢者探索サービス）、介護者の会、認知症カフェ）					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)								
① 認知症サポーター-ささえ隊養成講座開催回数	16	計画値	25	35	45	55	55	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	48	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の影響でここ数年大きく減少していた小・中学校での開催がある程度できたため、開催回数が大きく増加し、計画値を上回った。														
② 日本版BPSDケアプログラムアドミニストレーター養成人数	1	計画値	10	20	30	40	40	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	20	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	地域包括支援センターや事業所への周知や理解の促進に努めたことで、予定を大幅に上回る人数を養成することができ、計画値を上回った。														

(※)要因の種類

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	6,345,000	7,353,000	7,977,000	0	0	0
国庫支出金	1,855,000	2,342,000	2,861,000	0	0	0
都支出金	1,401,000	1,805,000	1,702,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,037,000	2,571,000	3,141,000	0	0	0
一般財源	1,052,000	635,000	273,000	0	0	0
予算現額	6,268,000	7,353,000	0	0	0	0
決算額	2,789,709	3,580,910	0	0	0	0
国庫支出金	763,097	1,122,651	0	0	0	0
都支出金	721,548	887,326	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	837,425	1,232,000	0	0	0	0
一般財源	467,639	338,933	0	0	0	0
執行率	44.5%	48.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.20	2.77				
職員人件費	9,401,768	22,130,818				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,404,997	351,788				
総コスト	13,596,474	26,063,516	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
①認知症サポーター養成講座 16回 (参加者数1,082人) ②-1認知症あんしんガイド (認知症ケアパス) 作成部数 2,000部 ②-2認知症初期集中支援チーム 11チーム配置、対応件数 3件 ②-3日本版BPSDケアプログラム アドミニストレーター養成人数 1人 ③はいかい高齢者探索サービス利用人数 36人	①新型コロナウイルスの感染拡大により小・中学校での開催がほとんどできなかったことが影響し、開催回数、養成人数ともに、コロナ前と比べて大きく減少した。 ②認知症に関する情報発信や未受診者等が医療へ繋がる支援等を行い、認知症の人への必要な介護・医療の提供に繋がった。また、事業所や地域における認知症ケアの質の向上に着手した。 ③認知症の人の家族の負担軽減につながった。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
①認知症サポーター養成講座の開催 ②-1認知症あんしんガイド (認知症ケアパス) の作成 ②-2認知症初期集中支援チームの配置 ②-3日本版BPSDケアプログラムに係るアドミニストレーターの養成 ③はいかい高齢者探索サービスの実施	①認知症の理解を促進するため、サポーターの更なる増員を図る。 ②-1認知症あんしんガイド等を活用し、本人や家族への情報の提供を行う。 ②-2継続してチームを配置し、適切な医療への繋ぎを行う。 ②-3アドミニストレーターを増員し、認知症ケアの質の向上に繋げる。 ③継続して事業を実施し、家族の心身の負担軽減に繋げる。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①認知症サポーター養成講座 48回 (参加者数2,328人) ②-1認知症あんしんガイド (認知症ケアパス) 作成部数 1,000部 ②-2認知症初期集中支援チーム 11チーム配置、対応件数 1件 ②-3日本版BPSDケアプログラム アドミニストレーター養成人数 20人 ③はいかい高齢者探索サービス利用人数 34人	①オンラインでの開催などの工夫をしたことも功を奏し、開催回数、養成人数ともに前年度と比べて大きく増加した。 ②-1・2認知症に関する情報発信や未受診者等が医療へ繋がる支援等を行い、認知症の人への必要な介護・医療の提供に繋がった。 ②-3事業所等への周知や理解の促進に努めたことで、予定を上回る人数を養成することができた。 ③利用人数は前年度から減少したが、認知症の人の家族の負担軽減に繋がった。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
①認知症サポーター養成講座の開催 ②-1認知症あんしんガイド (認知症ケアパス) の作成 ②-2認知症初期集中支援チームの配置 ②-3日本版BPSDケアプログラムに係るアドミニストレーターの養成 ③はいかい高齢者探索サービスの実施	①小・中学校での開催回数の増加を図る。 ②-1認知症あんしんガイド等を活用し、本人や家族への情報の提供を行う。 ②-2継続してチームを配置し、適切な医療への繋ぎを行う。 ②-3アドミニストレーターを増員し、認知症ケアの質の向上に繋げる。 ③事業内容を拡充し、家族の更なる負担軽減に繋げる。

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B 高齢者の増加とともに認知症の方やその予備軍の増加が予測される。地域で認知症の方をささえる担い手や、見守りが今後より一層必要となるため、引き続き市民や市内の事業者向けに認知症サポーター養成講座を開催し、認知症への理解の促進を図る。初期の認知症の人の居場所としての受け皿である認知症カフェを増やし、認知症であっても暮らしやすい地域をつくる。また、在宅や施設での認知症ケアの質の向上を図るため、アドミニストレーターを養成し、認知症ケアプログラム推進事業を継続して実施する。 1

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度	
							当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	15	20	10	0667000	はいかい高齢者探索サービス事業費	648,000	428,382		
2	01	15	20	10	0667500	認知症対策事業費	621,000	236,551	545,000	
3	08	20	10	05	3204600	認知症総合支援事業費	5,834,000	2,915,977	7,182,000	
4	08	20	10	05	3204900	補助金 認知症カフェ支援事業費	250,000	0	250,000	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30	合 計							7,353,000	3,580,910	7,977,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域包括支援センター事業			事務事業コード	10090600
概要	地域包括支援センターを中心とした相談支援体制の充実、センター間の情報共有の徹底、さらには地域の保健、医療、福祉関係者とのネットワークづくりの充実を図る。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援	事業類型	法定事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成18年度～	見直しの裁量
根拠法令等	介護保険法				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	なし
対象	在宅の概ね65歳以上の高齢者とその家族及び支援に係る保健福祉医療関係者等				
事業目標	身近なところで福祉に関する様々な相談と必要な支援が受けられるよう、地域包括支援センターを中心とした相談体制や、地域の関係機関等とのネットワークの充実を図る。				
事業内容	①地域包括支援センターでの高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助（包括的支援事業）等の実施 ②市の相談窓口での高齢者福祉相談の実施 ③地域包括支援センター間の情報共有及び地域包括支援センターと地域の関係機関等との連携の充実				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 地域包括支援センター相談受付件数	47,745	計画値	48,000	49,000	50,000	51,000	51,000	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	45,800	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	相談受付件数(延べ件数)はやや減少したが、実人数は700人以上増加していることから、必要な相談は実施できたものと捉えている。														
② 地域包括支援センター職別連絡会実施回数	13	計画値	16	14	14	14	14	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	16	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	コロナ流行による開催延期はあったものの、感染対策を講じたうえで実施した。														

(※) 要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	408,035,000	387,924,000	395,937,000	0	0	0
国庫支出金	124,467,000	125,640,000	126,359,000	0	0	0
都支出金	62,233,000	62,820,000	63,180,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	140,824,000	137,877,000	141,068,000	0	0	0
一般財源	80,511,000	61,587,000	65,330,000	0	0	0
予算現額	409,949,000	388,023,000	0	0	0	0
決算額	405,996,702	382,383,763	0	0	0	0
国庫支出金	123,959,920	124,354,162	0	0	0	0
都支出金	61,979,960	62,177,081	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	136,051,617	136,466,580	0	0	0	0
一般財源	84,005,205	59,385,940	0	0	0	0
執行率	99.0%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.30	5.53				
職員人件費	49,359,284	44,261,637				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	7,376,244	703,585				
総コスト	462,732,230	427,348,985	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①相談受付件数（地域包括支援センター）：延47,745件 ②相談受付件数（高齢者相談窓口）：延4,255件 ③・地域包括支援センター職種別連絡会：13回 【内訳】社会福祉士10、主任介護支援専門員0、保健師・看護師3 ・高齢者地域支援連絡会：11回	①②感染対策をとり、必要な相談を実施できた。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により、連絡会の開催が制限された。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
①地域包括支援センターにおいて、高齢者に関する多様な相談に対応するとともに、高齢者が地域で生活するために必要な支援を行う。 ②市の相談窓口において、高齢者に関する多様な相談に対応する。 ③・地域包括支援センター職員を対象とした連絡会等を開催する。 ・地域包括支援センターと地域の関係機関等との連絡会を開催する。	①②地域包括支援センター及び市が連携して、高齢者の状況に応じた必要な支援を行う。 ③随時必要な見直しを行い、効率的かつ効果的な開催を目指す。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①相談受付件数（地域包括支援センター）：延45,800件 ②相談受付件数（高齢者相談窓口）：延4,377件 ③・地域包括支援センター職種別連絡会：16回 【内訳】社会福祉士8、主任介護支援専門員2、保健師・看護師6、 ・高齢者地域支援連絡会：41回	①②概ね必要な対応を行うことができた。 ③ここ数年、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が制限されていたことで、関係機関との連携がとりづらくなっていたが、徐々に対面での開催も見えるようになり、改善が見られた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
①地域包括支援センターにおいて、高齢者に関する多様な相談に対応するとともに、高齢者が地域で生活するために必要な支援を行う。 ②市の相談窓口において、高齢者に関する多様な相談に対応する。 ③・地域包括支援センター職員を対象とした連絡会等を開催する。 ・地域包括支援センターと地域の関係機関等との連絡会を開催する。	①②地域包括支援センター及び市が連携して、高齢者の状況に応じた必要な支援を行う。 ③随時必要な見直しを行い、効率的かつ効果的な開催を目指す。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	①②単身高齢者や複数の課題を抱えた高齢者が増加している傾向にあるため、相談体制の更なる充実が必要となっている。 ③高齢者に対して必要な支援を提供するため、地域包括支援センターの対応力向上と対応の平準化を推進する必要がある。また、地域の関係機関との連携の深化を図る必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止 2 廃止 3 完了		

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0679500	高齢者福祉相談事業費			3,509,000
2	01	15	20	12	0692500	地域包括支援事業費	60,531,000	58,395,940	64,221,000
3	01	15	20	12	0692800	高齢者福祉施設管理費 諸経費	1,056,000	990,000	
4	08	20	10	05	3203750	地域包括支援センター運営費	326,337,000	322,997,823	328,207,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							387,924,000	382,383,763	395,937,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業				事務事業コード	10090700
概要	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等関係者の協働・連携の推進と在宅療養のための環境整備を行う。					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課	
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成28年度～	
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等	介護保険法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	在宅の概ね65歳以上の高齢者とその家族及び支援に係る保健福祉医療関係者等					
事業目標	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者との協働・連携を推進する。					
事業内容	①医療・介護・福祉関係機関の連携構築・相互理解の推進(多職種研修会や連絡会・情報交換会の開催、連携ツールの普及) ②市民への普及啓発(医療機関や介護保険・福祉の情報、在宅療養、在宅での看取り、ACPに関する知識を身につけられる機会の提供) ③在宅療養相談窓口の充実 ④在宅での療養生活を安心して続けられるための体制整備(医師会の事業への補助)					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)												
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)												
①多職種研修会開催回数	1	計画値	1	1	1	1	2												
	回	実績	1	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>										
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されたことで、予定どおりに開催することができた。																		
		計画値						要因の類型(※)											
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
要因の具体的内容																			

- (※)要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	40,711,000	40,756,000	40,960,000	0	0	0
国庫支出金	14,674,000	14,678,000	14,785,000	0	0	0
都支出金	8,635,000	8,654,000	8,671,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	16,104,000	16,109,000	16,225,000	0	0	0
一般財源	1,298,000	1,315,000	1,279,000	0	0	0
予算現額	40,788,000	40,756,000	0	0	0	0
決算額	39,711,197	39,753,402	0	0	0	0
国庫支出金	14,309,756	14,325,620	0	0	0	0
都支出金	8,425,878	8,434,809	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	15,703,563	15,720,973	0	0	0	0
一般財源	1,272,000	1,272,000	0	0	0	0
執行率	97.4%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	2.22				
職員人件費	0	17,720,692				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	281,685				
総コスト	39,711,197	57,755,779	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容
①-1在宅医療・介護連携会議2回・部会9回（認知症部会含む） ①-2多職種研修会（WEB開催） 参加者数：医療職25人、介護職55人 ②在宅療養普及啓発動画作成・在宅療養ハンドブック改訂 ③在宅療養相談件数（地域包括支援センター） 7,456件 ④医師会が行う24時間診療体制確保事業への補助を実施	コロナ禍であり、工夫しながら事業を実施した。 ①多職種研修会への医療職の参加が少ない現状があるため、工夫が必要 ②動画の作成等新たな取組を行った。 ③在宅療養相談窓口の周知が進み相談件数の増加に繋がった。 ④高齢者の急変時や病状変化時に対応する体制の整備を進めることができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
①-1在宅医療・介護連携会議及び部会の開催 ①-2多職種研修会の開催 ②市民への普及啓発の推進（在宅療養普及啓発動画の普及、在宅療養ハンドブックの周知の工夫等） ③地域包括支援センターへの在宅療養相談の設置 ④医師会が行う在宅療養を支援する事業への補助	①-1会議で課題を共有し、事業を展開する。 ①-2三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）共催で多職種研修会を企画する。 ②コロナ禍が続いており、方法を工夫しながら普及啓発を継続する。 ③相談の現状を把握し、課題の抽出、解決に向け体制の検討をしていく。 ④在宅療養を支援する体制の整備を進めるため継続する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
①-1在宅医療・介護連携会議2回・部会9回（認知症部会含む） ①-2多職種研修会（三師会共催／対面開催） 参加者数：医療職51人、介護職60人 ②在宅療養・ACP等に関する展示や、在宅療養をテーマとした映画のオンライン上映、在宅療養ハンドブックに関するリーフレットの医療機関での配架を行った。 ③在宅療養相談件数（地域包括支援センター） 6,620件 ④医師会が行う24時間診療体制確保事業への補助を実施	①多職種研修会を三師会と共催し、医療職の参加率を増やすことができた。 ②コロナ禍であり対面での講演会は実施できなかったが、オンラインでの映画上映などWEBを活用し、40・50歳代への周知ができた。在宅療養ハンドブックの周知も更に進めることができた。 ③前年度比で約800件減少した。在宅療養相談窓口（地域包括支援センター）の更なる周知が必要である。 ④高齢者の急変時や病変時に対応する体制の整備を進めることができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
①-1在宅医療・介護連携会議及び部会の開催 ①-2多職種研修会の開催、医療介護の連携を円滑に行うための環境整備 ②市民への普及啓発の推進（講演会の開催、在宅療養ハンドブックの周知等） ③地域包括支援センターへの在宅療養相談窓口の設置 ④医師会が行う在宅療養を支援する事業への補助	①多職種研修会を継続して実施するとともに、連携ツール（MCS）を普及するための環境整備を行う。 ②普及啓発講演会の開催、地域資源調査を活用した医療機関等の情報発信の工夫、在宅療養ハンドブック改訂 ③相談窓口の周知を更に進める。また、相談の現状を把握し、課題の抽出、解決に向け体制の検討をしていく。 ④在宅療養を支援する体制の整備を進めるため継続する。

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載） C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B 高齢者の増加に伴い、在宅療養の相談件数は今後さらに増える見込みである。医療や介護が必要になっても、自分の望む生活を送ることができるよう、また、在宅療養を選択した市民が安心して在宅療養を継続しているために、医療と介護の連携、市民への普及啓発は重要な取組であり、継続していく。また、相談体制の整備や在宅療養を継続するための環境整備に向けても現状を把握し、体制整備を継続する。 1

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0681500	補助金 在宅療養推進事業費	2,630,000	2,544,000	2,557,000
2	08	20	10	05	3204700	在宅医療・介護連携推進事業費	38,126,000	37,209,402	38,403,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,756,000	39,753,402	40,960,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	要配慮高齢者支え合い事業			事務事業コード	10090800
概要	災害発生時等に支援が必要な避難行動要支援者への地域での避難支援体制の構築や、地域による見守り活動の充実を図る。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成21年度～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	災害対策基本法、府中市家具転倒防止器具取付要綱				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	65歳以上の高齢者等				
事業目標	自ら避難することが困難な高齢者等が災害発生時等に円滑かつ迅速に避難できるよう、自助と地域での共助による支援体制の充実を図る。また事業を通じて、高齢者の安全な在宅生活を支援する。				
事業内容	①避難行動要支援者の支援体制の整備（「避難行動要支援者名簿」への登録を促進し、災害発生時に活用できるように整備するとともに、地域での登録者の安否確認、避難支援の体制を整備する。） ②地域による熱中症予防のための見守り活動の実施（民生委員、自治会等と連携して高齢者を戸別訪問し、熱中症予防の啓発と見守りを行う。） ③要介護3以上の高齢者に対し、地震対策として、家具転倒防止器具の給付及びその取付を行う。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 平常時から地域の支援者に情報を提供している避難行動要支援者の人数(避難行動要支援者名簿登録者数)	9,096	計画値	9,150	9,200	9,250	9,300	9,300	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	9,223	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	高齢者人口が増加している影響もあり、計画値を上回った。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	2,647,000	3,022,000	7,534,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	866,000	875,000	3,066,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,781,000	2,147,000	4,468,000	0	0	0
予算現額	2,647,000	3,012,000	0	0	0	0
決算額	2,037,820	2,220,660	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	578,000	616,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,459,820	1,604,660	0	0	0	0
執行率	77.0%	73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.52	1.10				
職員人件費	4,074,100	8,820,254				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	608,832	140,205				
総コスト	6,720,752	11,181,119	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①・避難行動要支援者名簿登録者数 9,096名 ・名簿の提供に関する協定を締結した自治会 214団体 ・救急医療情報キット配付者数 13,782名 (すべて令和4年2月現在) ②・熱中症予防のための見守り活動の協力自治会数 113団体 ・啓発グッズ配布数11,000個 ③家具転倒防止器具取付事業 0件	①広報紙に掲載し、新規対象者以外への事業周知にも努めたが、転出や死亡等による登録抹消者が新規登録者を上回ったため、登録者数は減少した。 ②新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、それ以前と比べて協力自治会は減少しているが、多くの高齢者へ熱中症予防の啓発を図ることができた。 ③利用実績がなかった。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
①-1災害発生時の地域での共助による支援体制を構築するため、災害発生時の安否確認や避難に支援が必要な避難行動要支援者の情報をとりまとめ、地域の避難支援等関係者 (民生委員、自治会) に提供する。 ①-2避難行動要支援者名簿登録者等に救急医療情報キットを配付し、登録者の自助を支援する。 ②自治会と民生委員の協力により、熱中症予防の啓発と見守り活動を実施する。 ③ニーズを踏まえ、家具転倒防止器具取付事業の在り方を検討する。	在宅高齢者の安全で安心な生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本とした地域の支え合い体制の構築に資する事業であるため、継続して実施する。 家具転倒防止器具取付事業については、ニーズを踏まえて在り方を検討する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
①・避難行動要支援者名簿登録者数 9,223名 ・名簿の提供に関する協定を締結した自治会 212団体 ・救急医療情報キット配付者数 13,975名 (すべて令和5年1月現在) ②・熱中症予防のための見守り活動の協力自治会数 99団体 ・訪問人数 約11,000名 ③家具転倒防止器具取付事業 0件	①新規対象者への登録意向調査を実施したほか、広報紙等を活用した新規対象者以外への事業周知にも努め、登録者数は増加した。 ②新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、拡大以前と比べて協力自治会は減少しているが、以前と同程度の高齢者へ熱中症予防の啓発を図ることができた。 ③利用実績がなかった。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
①-1災害発生時の地域での共助による支援体制を構築するため、災害発生時の安否確認や避難に支援が必要な避難行動要支援者の情報をとりまとめ、地域の避難支援等関係者 (民生委員、自治会) に提供する。 ①-2避難行動要支援者名簿登録者等に救急医療情報キットを配付し、登録者の自助を支援する。 ②自治会と民生委員の協力により、熱中症予防の啓発と見守り活動を実施する。 ③家具転倒防止器具取付事業 継続実施	在宅高齢者の安全で安心な生活の確保と、住民主体の自助と共助を基本とした地域の支え合い体制の構築に資する事業であるため、継続して実施する。

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	A 令和3年の災害対策基本法改正により、避難行動要支援者名簿登録者の「個別避難計画」を作成することが市町村の努力義務となった。本市においても、登録者の状況により優先順位をつけながら、策定を進めていく必要がある。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0674000	高齢者家具転倒防止器具取付等事業費	22,000	0	24,000
2	01	15	20	10	0678100	高齢者災害時要援護者支援事業費	1,834,000	1,489,163	2,070,000
3	01	15	20	10	0678300	高齢者熱中症予防対策事業費	1,166,000	731,497	1,440,000
4	01	15	20	10	0682200	補助金 高齢者補聴器購入助成事業費			4,000,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,022,000	2,220,660	7,534,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者住まい確保事業			事務事業コード	10090900
概要	住宅に困窮している高齢者や居宅での生活が困難な高齢者に対して、住宅確保の支援、養護老人ホームへの入所等の措置を行う。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成元年度～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	府中市高齢者住宅条例、府中市高齢者住替支援助成金交付要綱、老人福祉法、府中市老人福祉法施行細則				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	原則65歳以上の高齢者				
事業目標	住宅に困窮し、または、居宅での生活が困難な高齢者に対して安全で安心な生活の場を提供する。				
事業内容	①高齢者住宅の運営（住宅に困窮する一人暮らし高齢者に対し、市が管理運営する高齢者住宅を提供するとともに、管理人等による入居者の安否確認を行い、緊急時の対応や日常生活の支援を行う。） ②養護老人ホーム等への入所措置等（環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホームへの入所措置等を行う。）				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 高齢者住宅管理戸数	129	計画値	129	129	129	129	1	2	3	4	5	6	7	8
	戸	実績	129	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	高齢者住宅の安定的な提供に努め、当初計画どおりに管理した。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	239,096,000	237,013,000	234,598,000	0	0	0
国庫支出金	13,005,000	12,793,000	13,021,000	0	0	0
都支出金	7,745,000	7,760,000	7,777,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	35,807,000	35,362,000	39,444,000	0	0	0
一般財源	182,539,000	181,098,000	174,356,000	0	0	0
予算現額	239,093,000	237,558,000	0	0	0	0
決算額	220,166,410	226,759,743	0	0	0	0
国庫支出金	11,220,000	12,295,000	0	0	0	0
都支出金	7,743,000	7,769,578	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	35,105,182	37,048,451	0	0	0	0
一般財源	166,098,228	169,646,714	0	0	0	0
執行率	92.1%	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.27	1.65				
職員人件費	9,950,205	13,230,381				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,486,955	210,307				
総コスト	231,603,570	240,200,431	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①高齢者住宅管理戸数 129戸 ②居宅での生活が困難で、自身で、または親族の協力を得て施設に入所することができない高齢者に対して養護老人ホームへの入所等の措置を行った。 (入所措置者数) ・養護老人ホーム 30人 (延307人)	①高齢者住宅を提供し、高齢者の住宅確保を支援した。 ②居宅での生活が困難で、自身で、または親族の協力を得て施設に入所することができない高齢者に対して養護老人ホームへの入所等の措置を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
①民間アパートを借上げ、住宅に困窮する一人暮らし高齢者に対して高齢者住宅を提供する。 ②居宅での生活が困難で、自身で、または親族の協力を得て施設に入所することができない高齢者に対して養護老人ホームへの入所等の措置を行う。	住宅に困窮し、または、居宅での生活が困難な高齢者に対して生活の場を提供するため、継続して事業を実施する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
①高齢者住宅管理戸数 129戸 ②居宅での生活が困難で、自身で、または親族の協力を得て施設に入所することができない高齢者に対して養護老人ホームへの入所等の措置を行った。 (入所措置者数) ・養護老人ホーム 28人 (延319人)	①高齢者住宅を提供し、高齢者の住宅確保を支援した。 ②居宅での生活が困難で、自身で、または親族の協力を得て施設に入所することができない高齢者に対して養護老人ホームへの入所等の措置を行った。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
①民間アパートを借上げ、住宅に困窮する一人暮らし高齢者に対して高齢者住宅を提供する。 ②居宅での生活が困難で、自身で、または親族の協力を得て施設に入所することができない高齢者に対して養護老人ホームへの入所等の措置を行う。	住宅に困窮し、または、居宅での生活が困難な高齢者に対して生活の場を提供するため、継続して事業を実施する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	自身での住まいの確保が困難な高齢者に対して生活の場を提供できるよう、当該事業を継続して実施する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
		3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	10	0679000	高齢者住宅借上費	136,884,000	136,740,000	136,740,000
2	01	15	20	10	0680000	高齢者住宅管理費 管理委託料	15,900,000	15,833,980	16,312,000
3	01	15	20	10	0681000	高齢者住宅管理費 諸経費	3,712,000	4,210,712	4,313,000
4	01	15	20	10	0681100	高齢者住宅管理費 諸経費 (債務負担行為解消分)	3,050,000	3,049,200	3,050,000
5	01	15	20	10	0682100	補助金 高齢者住替支援事業費	60,000	0	57,000
6	01	15	20	25	0721000	生活費	23,251,000	19,326,026	22,538,000
7	01	15	20	25	0722000	施設事務費	54,156,000	47,599,825	51,588,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							237,013,000	226,759,743	234,598,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理運営事業				事務事業コード	10091000
概要	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンターの整備及び運営					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主担当部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成4年度～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	介護保険法、老人福祉法、地方自治法等					
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	
対象	居宅での生活が困難な高齢者、介護が必要な在宅の高齢者、整備が必要な特別養護老人ホーム					
事業目標	特別養護老人ホーム等高齢者施設の整備や市立の特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターの管理運営を行うことで高齢者福祉の増進を図る。					
事業内容	市立の特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターについては、指定管理者制度を導入し、指定管理者による管理運営を行う。また、市内の特別養護老人ホーム等に対して必要な整備補助等を行っていく。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 特別養護老人ホームの稼働率	94.6	計画値	95	95	95	95	1	2	3	4	5	6	7	8	
	%	実績	87.7	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
要因の具体的内容	特別養護老人ホーム内で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生したことから、入所者が大幅に減少し、入所者の数が戻るまでの間は空床が多く、稼働率が低下した。														
② 高齢者在宅サービスセンターの延べ利用者数	33,221	計画値	34,100	35,000	35,900	36,800	36,800	要因の類型(※)							
	人	実績	29,668	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
要因の具体的内容	施設内で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生し、通所事業の縮小を行ったことから、利用者数が減少した。														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	432,624,000	339,257,000	353,035,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	32,603,000	11,603,000	20,285,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	130,449,000	60,604,000	59,209,000	0	0	0
一般財源	269,572,000	267,050,000	273,541,000	0	0	0
予算現額	413,384,000	357,772,000	0	0	0	0
決算額	408,639,991	352,186,035	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,914,000	9,908,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,449,000	60,604,250	0	0	0	0
一般財源	318,276,991	281,673,785	0	0	0	0
執行率	98.9%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.02	1.07				
職員人件費	7,991,503	8,564,930				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	24,641	605,816				
総コスト	416,656,135	361,356,781	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターでは、利用者に対して適切な介護サービスの提供を行うとともに、必要な備品等を購入して整備した。 ▼社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームに対して建設費等の補助を行った。 ▼公共施設マネジメント推進プランに沿って指定管理者と今後の方向性について協議した。	▼あさひ苑の昇降機等についての維持改修工事を行うとともに、リースによる空調設備に更新した。また、電話設備についても更新を行った。 ▼よつや苑の譲渡に向けた協議を行う中で、設備更新のほかにベッド数の増床など必要な条件等を整理した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▼市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターにおいて、適切な介護サービスの提供を行うとともに、経年劣化に対する修繕を行う。 ▼特別養護老人ホームに対し、建設費等の補助を行う。 ▼公共施設マネジメント推進プランに基づく取組について、施設ごとに定めた方向性に沿って指定管理者と協議しながら対応する。	▼市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターについては、引き続き事業に取り組む。 ▼特別養護老人ホームに対する建設費等の補助を継続する。 ▼よつや苑の施設更新等や譲渡を含めた今後の方向性について指定管理者と協議・協力しながら調査等を行いながら決定していく。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターの利用者に対して、適切な介護サービスを提供するとともに、必要な備品の購入や劣化箇所の修繕を行った。 ▼社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームに対して、建設費の補助を行った。 ▼公共施設マネジメント推進プランに基づき今後の方向性を協議するとともに、譲渡に向けて他市事例の視察を行った。	▼予定していた備品の購入及び修繕を計画どおりに行ったほか、緊急的に発生したよつや苑の空調設備不具合についても対応し、適切な介護サービスを維持する環境を継続することができた。 ▼よつや苑の譲渡に向けては、引き続き課題を整理している。 ▼あさひ苑の大規模修繕については、指定管理者から提出された修繕計画を基に今後整理していく。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターにおける、適切な介護サービス提供を維持するために、必要な備品の購入や修繕を行う。 ▼社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームに対して建設費等の補助を行う。 ▼あさひ苑は、計画的な修繕の実施、よつや苑は譲渡に向けた検討を進める。	▼市立特別養護老人ホーム及び高齢者在宅サービスセンターについては、引き続き事業を継続する。 ▼社会福祉法人が運営する特別養護老人ホームに対する建設費等の補助を継続する。 ▼公共施設マネジメント推進プランに基づき取組を行う。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		公共施設マネジメント推進プランに基づき、あさひ苑は調布市及び三鷹市と協議しながら施設の大規模修繕について協議する。よつや苑は、譲渡に向けて引き続き指定管理者と協議を継続する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度	
						当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	15	20	30	0722500	特別養護老人ホーム管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)	137,986,000	149,604,003	137,986,000
2	01	15	20	30	0723450	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理運営費 諸経費	2,460,000	4,076,600	12,395,000
3	01	15	20	30	0723451	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理運営費 諸経費 (債務負担行為解消分)	47,487,000	47,487,000	47,487,000
4	01	15	20	30	0723500	高齢者在宅サービスセンター管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)	55,456,000	55,508,732	55,456,000
5	01	15	20	30	0726000	負担金 特別養護老人ホーム運営費	65,682,000	65,681,700	63,348,000
6	01	15	20	30	0728450	補助金 信愛緑苑特別養護老人ホーム増築費 (債務負担行為解消分)	24,428,000	24,428,000	24,428,000
7	01	15	20	30	0729080	補助金 高齢者福祉施設開設準備費			8,800,000
8	01	15	20	30	0729600	特別養護老人ホーム備品整備費	358,000	340,000	3,135,000
9	01	15	20	30	0732060	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター整備事業費 電話設備等改修工事費	5,400,000	5,060,000	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計						339,257,000	352,186,035	353,035,000	

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進等協議会運営事業			事務事業コード	10091100
概要	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会を設置し、運営する。				
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	高齢者福祉及び介護保険事業に係る関係機関、市民等				
事業目標	専門家、関係機関及び市民の意見を踏まえて「府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定及び検証、地域包括支援センターの運営状況の評価等を行う。				
事業内容	高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進等協議会を開催し、主に次の取組を行う。 ①「高齢者保健福祉・介護保険事業計画」の策定（3年に1回）及び進捗管理 ②地域包括支援センターの運営状況の評価 ③全市的な視点からの地域課題の解決に必要な検討（地域ケア会議） ④全市的な視点からの地域の支え合いの体制づくりの検討（生活支援体制整備事業） ⑤市内の介護保険サービス事業者（地域密着型事業所）の指定				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	986,000	14,299,000	7,071,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	10,700,000	4,600,000	0	0	0
一般財源	986,000	3,599,000	2,471,000	0	0	0
予算現額	986,000	10,626,000	0	0	0	0
決算額	507,425	9,722,305	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	7,300,000	0	0	0	0
一般財源	507,425	2,422,305	0	0	0	0
執行率	51.5%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.36	0.55				
職員人件費	10,655,338	4,410,127				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,592,330	70,102				
総コスト	12,755,093	14,202,534	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
① 3回開催し、第7期計画の評価と第9期計画の策定に向けた検討を行った。 ② ①の会議のうち3回開催し、運営状況の評価した。 ③ ①の会議のうち2回開催し、検討を行った。 ④ 1回開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により協議会を中止したため、委員へ資料を送付することで代替した。 ⑤ 2回開催した。	新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した回もあったが、代替の方法を講じ、概ね予定どおり運営し、専門家、関係機関及び市民の意見を踏まえた検討を行うことができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
協議会を開催し、主に次の取組を行う。 ①第8期計画の進捗管理、第9期計画の策定に向けた検討 ②市内11か所の地域包括支援センターの運営状況の評価 ③全市的な視点から地域課題の解決に関する検討の実施 (地域ケア会議) ④全市的な視点から地域の支え合いの体制づくりに関する検討の実施 (生活支援体制整備事業) ⑤市内の介護保険サービス事業者 (地域密着型事業所) の指定	市の高齢者福祉施策に様々な主体の意見を反映するため、継続して実施する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
① 5回開催し、第8期計画の評価と第9期の策定に向けた検討を行った。 ② ①の会議のうち3回開催し、運営状況の評価した。 ③ ①の会議のうち1回開催し、検討を行った。 ④ ①の会議のうち1回開催し、検討を行った。 ⑤ 新規指定を申請する事業所がなかったため開催しなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響は受けたが、予定どおりの回数の協議会を開催し、専門家、関係機関及び市民の意見を踏まえた検討を行うことができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
協議会を開催し、主に次の取組を行う。 ①第8期計画の進捗管理、第9期計画の策定に向けた検討 ②市内11か所の地域包括支援センターの運営状況の評価 ③全市的な視点から地域課題の解決に関する検討の実施 (地域ケア会議) ④全市的な視点から地域の支え合いの体制づくりに関する検討の実施 (生活支援体制整備事業) ⑤市内の介護保険サービス事業者 (地域密着型事業所) の指定	市の高齢者福祉施策に様々な主体の意見を反映するため、継続して実施する。

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B 法の規定により、市町村は高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を一体的に策定しなければならないこととされている。また、地域包括ケアシステムを推進するため、地域ケア会議を行うことや、地域での生活支援体制を整備するための協議体を設置するものとされている。本市では、これらを推進するにあたり、高齢者保健計画・介護保険事業計画推進等協議会を専門的な知見や様々な主体の意見を吸い上げ、反映するための会議体に位置付けており、今後も継続して運営していく必要がある。 1

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	05	0047600	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会運営費	1,162,000	843,780	1,104,000
2	01	15	20	05	0047650	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会運営費	234,000	6,584	234,000
3	01	15	20	05	0047700	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定費	12,903,000	8,871,941	5,733,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,299,000	9,722,305	7,071,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域密着型サービス拠点整備事業				事務事業コード	10091111
概要	地域密着型サービス施設の整備等に対する助成					
総合計画	基本施策	3	高齢者サービスの充実	主担当部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	9	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成18年度～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	府中市認知症高齢者グループホーム整備事業補助金交付要綱等					
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	
対象	地域密着型サービスが必要な高齢者及び介護する家族					
事業目標	地域密着型サービス施設を整備し、高齢者の福祉の増進を図る。					
事業内容	認知症対応型共同生活介護などの地域密着型サービスを提供する拠点の整備を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)								
① 地域密着型サービス拠点の整備(総数)	46	計画値	46	49	49	49	46	1	2	3	4	5	6	7	8
	箇所	実績	41	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	利用者の獲得が難しいことや、運営法人の意向などから廃止や休止する事業所があったため、地域密着型サービス拠点数が減少した。														
		計画値						要因の種類(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>							
要因の具体的内容															

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	86,880,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	86,880,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	21,720,000	0	0	0	0
決算額	0	21,720,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	21,720,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	1.07				
職員人件費	0	8,564,930				
月額制会計年度任用職員数		0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費		605,816				
総コスト	0	30,890,746	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容
認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金：0件		地域密着型サービス拠点の整備を行わなかったため実績なし。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
認知症高齢者グループホーム1施設（2ユニット、定員18名）の公募、審査を行い事業者を決定する。	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）に基づき、認知症高齢者グループホーム等を令和5年度末までに整備する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
認知症高齢者グループホーム1施設の事業者を選定し、建設に係る補助金のうち、令和4年度進捗分を補助した。		計画通りに認知症高齢者グループホームの整備を進めることができた。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
令和4年度に公募した認知症高齢者グループホームの整備を引き続き行い、令和5年10月の開設を目指す。小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の事業者を公募により決定する。	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）に基づき、地域密着型サービス拠点の整備を行う。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性			
A 重点化・拡大して継続	B	今後も高齢者人口の増加を見込んで、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護基盤の整備に取り組む。			
B 現状のまま継続					
<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）</td> </tr> </table>			1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）					
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）					
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）					
C 見直して継続	1				
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table>			1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	
1 見直し・縮小					
2 他事業との整理・統合					
D 休止・廃止等					
		<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	2 廃止	3 完了
1 休止					
2 廃止					
3 完了					

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	20	30	0728800	補助金 高齢者福祉施設建設費	0	21,720,000	86,880,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								21,720,000	86,880,000